



7月22日開催 東地申第70号

【その1】

## 『変革2027』の実現に向けた組織の再編について に関する説明申し入れ (企画部門・業務の見直し) 団体交渉を行う!

1. 今施策の実施内容である「現業機関の再編」「企画部門の再編」「業務の見直し」によって今施策の目的が達成できる具体的な根拠を明らかにすること。

(回答)「社員一人ひとりが、お客さまに近い場所で創意を発揮し、自己の成長と新たな価値創造を続けていくこと」、「安全」や「地域との関係」を維持しながら、鉄道オペレーションをサステナブルに運営すること」、「成長戦略を強力に推進、収益力を強化し、変革のスピードアップを実現すること」により、「一人ひとりの働きがいの向上」、「生産性向上による経営体質の強化」を図っていく考えである。

◆提案の3点の目的をどのように達成していくのか明らかにすること。

組合

◆現業機関の再編によりどのように変化するか。

◆お客さまの近いところで企画立案業務をやることにより、どのように変化するか。

会社

◆「変革 2027」の趣旨に基づき、取り組んでいく。お客さまと近い現業機関に権限を移管していくことで、より良いサービスが実現できると考えている。

◆企画業務を現業機関というお客さまに近いところで融合することにより、より良いサービスを提供できると考えている。

◆権限を現業機関に移管することにより、お客さまサービスや企画立案業務が出来るようになることで、改善が図れるものと考えている。

2. 首都圏エリアの各支社から首都圏本部に集約する業務を明らかにすること。また、ライン管理について具体的に明らかにすること。

(回答)企画部門の業務については、必要に応じて柔軟かつ臨機応変に集約や見直しを行っていく考えである。なお、ライン管理については、線区ごとに輸送計画等をまとめ、効率的な業務体制を構築していくものである。

◆集約する業務は何か明らかにすること。

◆社員説明資料に「～等」と記載されているが具体的に示すこと。

◆施策の目的にある「地域との関係の維持」を目指すのであれば、必要以上に首都圏本部に業務を集約せず、各支社にも地域との窓口や業務を残すこと。

**地域との関係は維持していくことを確認!**

◆ライン管理の目的は何か。

組合

会社

◆社員説明資料に示している通りである。

◆大きな枠組みを示しているので付帯する業務が考えられる。

◆効率的なものについては集約していくが、全て首都圏本部で集約するとは考えていない。

◆最初は常磐線を検討しているが、今まで東京支社・水戸支社でダイヤ等を作成していたが、ライン管理をすることにより支社間の調整がなくなることにより、一括管理が可能になりよりスムーズに進めていくことができると考えている。



7月22日開催 東地申第70号

【その2】

## 『変革2027』の実現に向けた組織の再編について」に関する説明申し入れ

(企画部門・業務の見直し) 団体交渉を行う!

### 2項の続き

- ◆運車関係は全て集約できるのか。
- ◆乗務員指導とは具体的にどのようなものか。
- ◆今後、他の線区にも広げていくのか。
- ◆乗務員基地再編ではライン管理と言われているが考え方に違いはあるのか。
- ◆営業についてはライン管理を行うのか。
- ◆次期ダイヤ改正時のダイヤ作成については変わるのか。

組合

- ◆段階的に進めていく。
- ◆例えば停止位置について、支社により肩合わせや連結面合わせといったものを統一していくことである。
- ◆段階的に進めていく。
- ◆考え方に違いはない。
- ◆ライン管理というよりは営業統括センター・統括センターとしている。ただイベント等で同じラインの営業統括センター・統括センターで連携を図ることも考えられる。
- ◆方向性を見据えながら進めていく考えである。

会社

実施時期については検討中と回答!

3. 企画部門の再編によって監査室と3部に再編するメリット、デメリットを明らかにすること。また、これまでの企画部門の業務の特殊性を堅持し、安全・サービス・地域との関係の維持向上を図ること。

(回答)時代の変化に柔軟に対応するとともに、社員一人ひとりの働きがいの向上と、生産性向上による経営体質の強化を通じて、安全・サービスレベルの向上を図っていく考えである。なお、企画部門は、現業機関だけでは解決できない課題をサポートすることで、現業機関と一体となって取り組んでいく考えである。

- ◆メリット・デメリットを明らかにすること。
- ◆業務が融合することによりメリットはあるのか
- ◆安全はどのように向上していくのか。
- ◆専門性があるものについては残すべきである。安全を守れる体制を構築すべきである。

組合

- ◆ユニットの中で業務が融合していくことにより、親和性が高い業務については効率的な業務執行体制となっていくと考えている。本社の体制に則って体制を組んでいる。
- ◆柔軟な働き方により、今まで縦割りであったものがシステムの壁を越えることにより、相乗効果が生まれると考えている。営業と運車は鉄道オペレーションという点では親和性がある。
- ◆融合していくことにより、安全に対する視点が集まり連携しやすくなることにより、安全・安定輸送に繋がっていくものと考えている。
- ◆これまで横串になっているものを1つの部に集約することにより専門性は維持できるものと考えている。

会社



7月22日開催 東地申第70号

【その3】

## 『変革2027』の実現に向けた組織の再編について」に関する解明申し入れ (企画部門・業務の見直し) 団体交渉を行う!

### 4. ユニット制の役割と導入のメリット、デメリットを明らかにすること。

(回答)これまで支社において担ってきた役割や権限をできる限り現業機関に移管し、フレキシブルでスピーディな運営を目指す考えである。

◆これまでの「課」から「ユニット」になることで変わることはあるのか。

◆13個のユニットがあるが今後、増減はあるのか。

◆「首都圏本部に集約」とあるが、各指令やCTCの体制を明らかにすること。

組合

◆専門性を軸に融合することによりこれまでのグループを越えて連携をしていく。様々な課題解決ができるものと考えている。

◆親和性がある業務は今後、増減もあり得る。

◆指令は集約しているが、10月1日においては現行の体制の変更はない。

会社

### 5. 訓練センターを鉄道事業部モビリティ・サービスユニットへ体制を見直しする目的を明らかにすること。

(回答)総合訓練センターにおいては、安全安定輸送の確保及び安全性の向上を目的とした訓練を実施してきたところであり、今後も目的が変わるものではない。

◆現行は総務部であるがモビリティ・サービスユニットに変更する理由は何か。

◆2期連続の赤字という経営環境を理由とした、訓練設備の整備を怠らないこと。

◆現場からは、取り扱いを覚えられない。覚えていても、なぜその取扱いなのか理解出来ていないという課題が出されている。モビリティ・サービスユニットになるのであれば、職場の弱点などを訓練内容に反映させる仕組みを作ること。

組合

◆鉄道オペレーションという観点から、営業部と運車部と横串であったものをモビリティ・サービスユニットに融合した。すでに施設電気関係についても、所管部の研修施設があることからモビリティ・サービスユニットにした方が良いと判断した。

◆必要な訓練設備については、整備を行っていく考えである。

◆フィードバックを行い、きめ細かい教育ができるように意識していく。

会社

### 6. 総合事務センターを委託する目的を明らかにすること。また、委託先についても明らかにすること。

(回答)本施策により、地域や線区に応じたスピーディーな事業運営ができる新たな仕組みを構築し、鉄道オペレーションをサステナブルに運営していく考えである。なお、委託先についてはノウハウ等を有するグループ会社を検討しているところである。

◆何故業務委託をするのか。

組合

◆事務業務を委託することにより効率的な業務執行体制とするためである。均質化した事務業務をするために業務委託をしていく考えである。

会社



7月22日開催 東地申第70号

【その4】

## 『変革2027』の実現に向けた組織の再編について に関する説明申し入れ

(企画部門・業務の見直し) 団体交渉を行う!

### 6項の続き

- ◆東京支社以外の事務業務はどうか。
- ◆業務委託は組織再編とは別ではないのか。
- ◆別途提案をするのか。
- 労働条件の変更を伴うことから  
別途提案すべきだ!**
- ◆提案資料に記載しない理由は何か。
- ◆提案すべきである。
- ◆グループ会社に委託することによって本体の力は下がる。
- ◆異動については本人希望とすべきである。

組合

- ◆東京支社以外 11 支社については既に業務委託をしている。
- ◆一連の組織再編の中で 10 月のタイミングという点では一緒である。
- ◆提案時に補足で説明をしている。全て業務委託＝提案ということではない。企画業務は非定型、作業ダイヤが決まっているものではないので提案は行わない。
- ◆企画部門の業務の見直しのため、提案は行わない。
- ◆主張は受け止める。
- ◆出向する社員もいると考えている。グループ総体として効率的な業務執行体制を構築できるようにしている。
- ◆異動については就業規則に基づき取り扱う。

会社

7. 支社から現業機関並びにマネジメントオフィスに移管する、権限・業務を明らかにすること。また、業務移管により、現業機関やマネジメントオフィスにおいては、業務量の増加が見込まれることから必要な要員を確保すること。なお、労働条件の変更が発生することから、首都圏本部の全現業機関の標準数を示すこと。

(回答) 現業機関における柔軟な働き方の支援と系統間の融合による新たな価値創造の推進のため、一部業務を移管する。また、業務の運営に必要な要員は確保していく考えである。なお、現業機関での柔軟な働き方の推進の趣旨を踏まえ、現業機関における業務量については、年間を通じた平均的な業務量の基準として、「変形等」「交代」「乗務員」1 日当りの出面数(作業ダイヤ数)を「管理・一般」に分けて示している。

- ◆支社から現業機関に移管するものは何か。
- ◆例えば運輸の設備工事計画は何を想定しているのか。
- ◆業務移管により現業機関の業務量は増えるのか。
- ◆業務移管によって業務量が増えることから標準数を示すこと。

**業務量が業務移管により増えることから、  
標準数を示すべきだ!**

組合

- ◆社員説明資料に示している通りである。
- ◆ITV などは首都圏本部となると思うが、レイアウト変更などの間内改良が該当すると考えている。
- ◆実態をみて必要な要員を確保していく。
- ◆企画部門の再編は非定型、作業ダイヤに捉われないため示せない。年間を通じた標準的な業務量として提案箇所体制で示している。働きがいの向上、環境をみて必要な要員を確保していく考えである。

会社

**組織再編により枠組みを変えるだけでは何も変わらない!  
顧客軽視、現場軽視、安全軽視の経営を糾すため、職場から議論をつくらそう!**